



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 8511 URL <http://www.jsf.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 増 潤 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総務部長 (氏名) 小野田 明 TEL (03)3666-3184
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	43,523	16.9	9,642	8.0	9,447	13.9	4,155	△16.1
18年3月期	37,226	3.0	8,926	△12.0	8,293	△13.4	4,952	△10.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	42 09	—	3.4	0.2	22.2
18年3月期	48 93	—	4.0	0.1	24.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △431百万円 18年3月期 △815百万円

(注) 総資産経常利益率=経常利益/(期首総資産+期末総資産)÷2×100
 総資産=負債(※)・純資産合計(※預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	7,423,179	122,876	2.3	1,244 62
18年3月期	9,722,382	118,961	1.7	1,205 27

(参考) 自己資本 19年3月期 122,876百万円 18年3月期 一百万円

(注) 自己資本比率=自己資本/負債(※)・純資産合計×100(※預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	4,503	△762	△2,594	4,857
18年3月期	△87,764	△1,746	△2,620	3,823

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向		純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間		(単体)	(連結)	
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	%
18年3月期	10 00	14 00	24 00	2,385	38.1	49.0	1.9
19年3月期	12 00	14 00	26 00	2,583	38.1	61.8	2.1
20年3月期 (予想)	13 00	13 00	26 00		39.7	36.2	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	28,000	37.5	5,500	6.6	6,900	34.4	4,700	64.6	47 61
通期	57,000	31.0	11,600	20.3	13,000	37.6	7,100	70.8	71 81

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
除外 1社（社名 ジェイエスフィット株式会社）
（注）詳細は、9 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）詳細は、21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 99,704,000株 18年3月期 99,704,000株
② 期末自己株式数 19年3月期 977,940株 18年3月期 1,104,905株
（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	35,010	20.4	9,084	29.6	9,951	13.3	6,785	6.6
18年3月期	29,084	20.8	7,011	93.0	8,786	84.1	6,367	87.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	68	29	—	—
18年3月期	63	05	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	6,111,729	102,688	102,688	102,688	2.5	1,033	56	
18年3月期	7,915,064	95,677	95,677	95,677	1.8	961	95	

(参考) 自己資本 19年3月期 102,688百万円 18年3月期 102,688百万円

(注) 自己資本比率=自己資本/負債(※)・純資産合計×100(※預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	22,000	35.5	5,100	2.6	5,400	△5.7	3,400	△21.5	34	22
通期	43,000	22.8	10,300	13.4	10,700	7.5	6,500	△4.2	65	42

[業績予想の前提条件]

貸借取引平均残高：貸付金1兆2,500億円、貸付有価証券6,500億円

貸借取引金利等：融資金利 年1.11%、貸株等代り金金利 年0%、貸株料 年0.4%

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予想が含まれております。

株式市況・金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済を顧みますと、好調な輸出に加え、高水準の企業収益を背景に設備投資が増加したほか、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとで個人消費も底堅く推移するなど内外需要の増加が続き、景気は緩やかな拡大基調を辿りました。

株式市場についてみますと、期初 1,754 ポイントで始まった東証株価指数 (TOPIX) は当初堅調に推移しましたが、原油高や円高に加え、世界的な金利上昇に伴う景気の先行きに対する不透明感から、6 月中旬には一時当期最安値となる 1,458 ポイントまで下落したあと、原油価格や日米の景気動向に左右される展開が続きました。11 月下旬以降は、好調な米国株式市況を好感しつつ日本株の出遅れ感や企業業績の拡大期待などから反発基調となり、2 月下旬には当期最高値となる 1,816 ポイントとなりました。期末は、2 月末からの世界同時株安の中でやや反落し 1,713 ポイントで取引を終えました。

期中における東証第一部 1 日平均売買高は 19 億 85 百万株と前期比 1 億 95 百万株減少しましたが、外国人投資家が値がさの国際優良銘柄を中心に売買を行ったことなどもあり同売買代金は 2 兆 6,631 億円と前期比 4,109 億円増加しました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は期初の 4 兆 5 千億円台から 5 月には 4 兆 9 千億円台となりましたが、その後は株価急落局面で含み損を抱えた個人の見切り売りが出て漸減し、10 月から 2 月までは概ね 3 兆円前後で推移しました。3 月には世界同時株安による下押し場面における押し目買いなどから増加基調となり、期末は 3 兆 7 千億円台となりました。一方、同売り残高は 2 月に 1 兆 1 千億円を上回り、通期ではほぼ 9 千億円台から 1 兆円台で推移しました。

次に公社債市場についてみますと、期初 1.843%であった新発 10 年国債の利回りは、日銀のゼロ金利政策解除の思惑から 5 月には一時 1.990%まで上昇しましたが、解除の時期と利上げ幅を巡る見方が交錯する中神経質な展開となり、実際に解除が決定された 7 月 14 日には 1.835%となりました。その後、各種経済指標の悪化や追加利上げ観測の後退から 1.7%を挟んでの動きとなり、2 月の追加利上げ決定後は材料出尽くし感から一時 1.545%まで低下し、期末は 1.649%となりました。

このような環境下にあつて、当社グループの貸付金総残高 (期中平均) は 2 兆 2,519 億円と前期比 5,081 億円減少しました。これは、主として貸借取引貸付金および信託銀行貸付金が減少したことによるものです。

連結営業収益は、短期金利の上昇に対応して貸付金利を引き上げたことにより貸付金利息が増収となったほか、保有国債の受取利息が増加したことなどから 43,523 百万円 (前期比 16.9%増) となりました。一方、連結営業費用については、短期金利の上昇に伴い支払利息が増加したことから 24,922 百万円 (同 30.2%増) となり、一般管理費は 8,959 百万円 (同 2.2%減) となりました。

この結果、連結営業利益は 9,642 百万円 (同 8.0%増) となり、連結経常利益は 9,447 百万円 (同 13.9%増) となりました。

特別損益では、貸倒引当金戻入益等 585 百万円を特別利益に計上する一方、日本電子計算株式会社および日本証券代行株式会社の経営統合ならびにジェイエスフィット株式会社株式の一部売却に伴う持分変動損失等により 1,399 百万円を特別損失に計上したことから、連結当期純利益は 4,155 百万円 (同 16.1%減) となりました。

次に業務別の営業概況をご報告いたします。

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金の期中平均残高は 1 兆 4,443 億円と前期比 1,933 億円減少したものの、貸付金利の引き上げにより貸付金利息は増収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券は期中平均残高で 7,238 億円と同 727 億円増加しましたが、貸株が融資を上回る株不足銘柄が減少したことから有価証券貸付料は減収となり、当業務の営業収益は 23,186 百万円（前期比 0.8%増）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、個人・一般事業会社向けが伸び悩んだものの、証券会社向けについては一般信用ファイナンスが順調に残高を伸ばしたことから、公社債貸付・一般貸付の期中平均残高はそれぞれ 8 億円、785 億円（うち一般信用ファイナンス分 337 億円）となり、当業務の営業収益は 1,254 百万円（同 45.0%増）となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門において G C 取引（銘柄を特定しない債券貸借取引）の拡大により、期中成約額が 246 兆 5,856 億円まで膨らむ中、日銀による 2 度に亘る利上げに伴い取引レートが上昇したことに加え、一般貸株部門においても受渡遅延回避目的での借株需要が前期同様旺盛であったことなどから、当業務の営業収益は 5,093 百万円（同 88.6%増）となりました。

信託銀行業務においては、シンジケートローン等の貸出に注力したものの政府向け等の貸出が減少し貸付金の期中平均残高は 7,119 億円と前期比 3,045 億円減少しましたが、金利の上昇により貸付金利息が大幅増収となり、当業務の営業収益は 6,981 百万円（同 62.9%増）となりました。

その他の収益は、保有国債の受取利息が増加したことから、5,993 百万円（同 8.8%増）となりました。

なお、平成 18 年度第 1 四半期まで「情報処理サービス業部門」としていた情報処理サービス業務につきましては、平成 18 年 7 月にジェイエスフィット株式会社株式の一部を譲渡し同社が連結子会社に該当しなくなりましたので、連結子会社であった期間のみの営業収益 610 百万円をその他の収益に含めて計上しております。

当社グループの貸付金状況（平均残高）

	当連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
貸借取引貸付金	14,443 億円	64.2 %	16,376 億円	59.3 %	△1,933 億円	△11.8 %
公社債貸付金	8	0.0	18	0.1	△10	△54.6
一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	785 (337)	3.5 (1.5)	446 (25)	1.6 (0.1)	339 (312)	76.2 (1,219.3)
買現先勘定	89	0.4	538	2.0	△449	△83.4
信託銀行貸付金	7,119	31.6	10,164	36.8	△3,045	△30.0
その他	73	0.3	55	0.2	17	30.9
合 計	22,519	100.0	27,600	100.0	△5,081	△18.4
(参考) 貸借取引貸付有価証券	7,238	—	6,510	—	727	11.2

当社グループ業務別営業収益の状況

	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
貸借取引業務	23,186	53.3	22,993	61.8	193	0.8
貸借取引貸付金利息	10,954	25.2	10,158	27.3	795	7.8
有価証券貸付料	10,224	23.5	11,226	30.2	△1,001	△8.9
公社債貸付・一般貸付業務	1,254	2.9	864	2.3	389	45.0
有価証券貸付業務	5,093	11.7	2,699	7.3	2,393	88.6
株 券	1,441	3.3	1,465	4.0	△23	△1.6
債 券	3,651	8.4	1,234	3.3	2,416	195.8
信託銀行業務	6,981	16.0	4,286	11.5	2,694	62.9
貸付金利息	2,964	6.8	1,382	3.7	1,581	114.4
信託報酬	177	0.4	161	0.4	16	10.2
不動産賃貸業務	1,014	2.3	871	2.3	142	16.4
その他の (うち情報処理サービス業務)	5,993 (610)	13.8 (1.4)	5,510 (2,992)	14.8 (8.0)	483 (△2,381)	8.8 (△79.6)
合 計	43,523	100.0	37,226	100.0	6,297	16.9

貸借取引金利・貸株料の推移

年 月 日 (約定日)	貸借取引 融資金利	貸株等 代り金金利	貸株料
平成13年5月1日	0.60% (△0.15%)	0.00%	—
平成14年5月7日	↓	↓	0.40%
平成18年7月27日	0.74% (+0.14%)	↓	↓
平成18年9月22日	0.86% (+0.12%)	↓	↓
平成19年3月15日	1.02% (+0.16%)	↓	↓
平成19年4月5日	1.11% (+0.09%)	↓	↓
平成19年5月15日現在	1.11%	0.00%	0.40%

② 次期の見通し

景気の先行きにつきましては、海外経済の拡大に伴い輸出が増加し、また、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景として国内民間需要も引き続き増加していく可能性が高く、全体として緩やかな拡大を続けていくものと思われま

す。こうした状況下、当社におきましては、貸借取引貸付金残高は若干減少すると見込むものの、金利の引き上げ効果が通期に亘って寄与することから、営業利益および経常利益は増益を予想しております。ただし、当期計上した貸倒引当金戻入益および子会社株式売却益が剥落することから当期純利益は僅かながら減益を予想しております。

また、連結子会社については、日証金信託銀行株式会社は増収増益、日本ビルディング株式会社は前期並みの利益水準を予想しております。持分法適用関連会社については、株式会社 J B I S ホールディングスは増益を予想しております。ネットウィング証券株式会社は前期並みの利益水準を予想しておりますが、本年 10 月予定の同社と丸和証券株式会社との経営統合を受けた持分変動損失の発生を見込んでおります。

こうしたことから、営業収益 57,000 百万円（前期比 31.0%増）、営業利益 11,600 百万円（前期比 20.3%増）、経常利益 13,000 百万円（前期比 37.6%増）、また当期純利益 7,100 百万円（前期比 70.8%増）を予想しております。

なお、株式市況・金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

資産合計額は 7 兆 4,231 億円と前期末に比べて 2 兆 2,992 億円、負債合計額は 7 兆 3,003 億円と前期末に比べて 2 兆 3,031 億円それぞれ減少し、純資産合計額は 1,228 億円と前期末に比べて 39 億円増加しました。この主な要因は以下のとおりです。

なお、当社の貸借対照表の特徴といたしまして、流動資産の「貸付有価証券」「保管有価証券」「寄託有価証券」は、貸借取引業務や有価証券貸付業務にかかる有価証券の勘定科目であり、その合計額は流動負債の「預り担保有価証券」「借入有価証券」「貸付有価証券見返」の合計額と相対しております。当期末におけるこれら有価証券の勘定科目は資産、負債ともに 1 兆 9,888 億円と前期末に比べて 6,504 億円減少しております。

○ 資産

貸付金…貸借取引貸付金が減少したことから、前期末に比べて 1 兆 1,662 億円減少しました。

寄託有価証券…貸借取引貸付金の担保として差入を受けた有価証券のうち資金調達のために寄託するものであり、貸借取引貸付金の減少に伴い前期末に比べて 6,261 億円減少しました。

○ 負債

売渡手形…すべて日本銀行の手形買いオペ分に対応するもので、信託銀行業務における資金調達が減少したことから、前期末に比べて 6,724 億円減少しました。

短期借入金…貸付金の減少に伴い資金調達額が減少したことから、前期末に比べて 7,752 億円減少しました。

預り担保有価証券…貸借取引貸付金の担保として差入を受けた有価証券であり、貸借取引貸付金の減少に伴い前期末に比べて 6,933 億円減少しました。

○ 純資産

その他有価証券評価差額金…保有国債の時価評価額が上昇したことにより、前期末に比べて 25 億円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金および現金同等物は 4,857 百万円（前期比 1,034 百万円増）となりました。

○ 営業活動によるキャッシュ・フロー

貸付金の減少等により、4,503 百万円の流入超となりました。

○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

無形・有形固定資産の取得による支出等により、762 百万円の流出超となりました。

○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い等により、2,594 百万円の流出超となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勘案したうえ、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としております。

これまでの配当政策は、業績を反映させる基準として、配当性向（単体）が 40%程度となるよう利益還元することとまいりました。

この方針に基づき、当期の 1 株当たり年間配当金は 26 円といたしました。

今後は、これまでの単体ベースでの配当性向を 40%程度とする基本的な考え方に加え、連結ベースでの配当性向や株主資本配当率（配当額の株主資本に対する割合＝D O E）も勘案しながら、利益還元していくことといたします。

上記方針に基づき、次期の 1 株当たり年間配当金は 26 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は当期末（平成 19 年 3 月 31 日）現在において当社が判断したものです。

①制度信用取引残高の変動に伴うリスク

当社は、証券金融の専門機関として証券市場の発展に貢献することを使命とし、経営の基本方針の中では、貸借取引業務において、制度、運用両面での改善を推進して取引残高の伸長を図るとともに、貸借取引以外の業務の拡充に努め、当社の収益基盤を一層堅固なものとするを課題としています。しかしながら、現在は、当社グループの営業収益の大半が貸借取引に依存する構造となっており、株式市場の動向等により制度信用取引残高が減少し、これに伴い貸借取引残高が減少した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②市場リスク

当社は日中流動性の確保および収益補完目的の国債や政策投資を目的とした株式を保有しています。これら有価証券の市場リスクについて、リスクを計量化して管理するとともにストレステストを実施するなど厳格な管理態勢を整備していますが、急激な市況の悪化により市場価格が急落した場合は、想定以上の評価損や実現損が発生する可能性があります。

③信用リスク

当社の貸付業務では、信用リスクの顕在化に備え流動性の高い有価証券を担保として受入れています。さらに資産の健全性の維持・向上を図るため、保有資産について厳密な自己査定を実施しているほか、信用供与先については社内格付により信用リスクを評価するとともに、信用リスクについて計量化による管理やストレステストを実施するなど厳格な管理態勢を整備しています。しかしながら、信用供与先の経営状況の急激な悪化に加え担保として受入れている株券等の価格が想定を超えて下落した場合は、貸出債権を回収できないおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資金調達に関するリスク

当社は主として、コール・マネーやコマーシャル・ペーパー、銀行からの短期借入金等により、貸付等に必要な資金を調達しています。当社では、調達手段の多様化、安定した調達先の確保に努めるとともに、厳格な資金繰り管理を行っておりますが、金融市場の混乱や当社格付の引下げ等により資金調達コストが上昇するおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システムリスク

当社はシステムの安定稼動に万全を期すべく、ネットワーク・機器類の二重化等によりシステム障害発生 of 未然防止に努めています。システム開発・運用面では、これを安全かつ効率的に行うため、作業手順を明確化するとともに監視体制を整備しています。しかしながら、これらの対策にもかかわらず不測の要因により業務継続に支障が生じる重大なシステム障害が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥関係会社の業績に関するリスク

当社グループは銀行業務や不動産業務、情報処理サービス業務、証券業務等の事業を展開しており、金融・証券市況や不動産市況等が著しく悪化した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報漏洩リスク

取引先の情報等の情報資産の保護については、さまざまなセキュリティ対策を整備するとともにその取扱いを役職員に周知徹底しています。しかしながら、人為的ミスや不正行為、外部犯罪等によって重要な情報が漏洩した場合は、当社の信用力が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法令遵守に関するリスク

コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして取り組んでおり、コンプライアンス委員会による役職員への啓蒙活動や外部通報窓口を通じた相談・通報制度の整備等コンプライアンスの徹底、推進に努めています。しかしながら、役職員の故意または過失により法令違反が発生した場合、または法人として法令違反が発生した場合は、取引先との信頼関係の低下や、損害賠償、行政処分等に直面するおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法令等の変更に伴うリスク

当社は証券取引法上の証券金融会社の免許および証券業務の登録を受けて、貸借取引業務等を行っています。従って、法令・規則等が変更された場合は、当社業績に影響が生じる可能性があります。

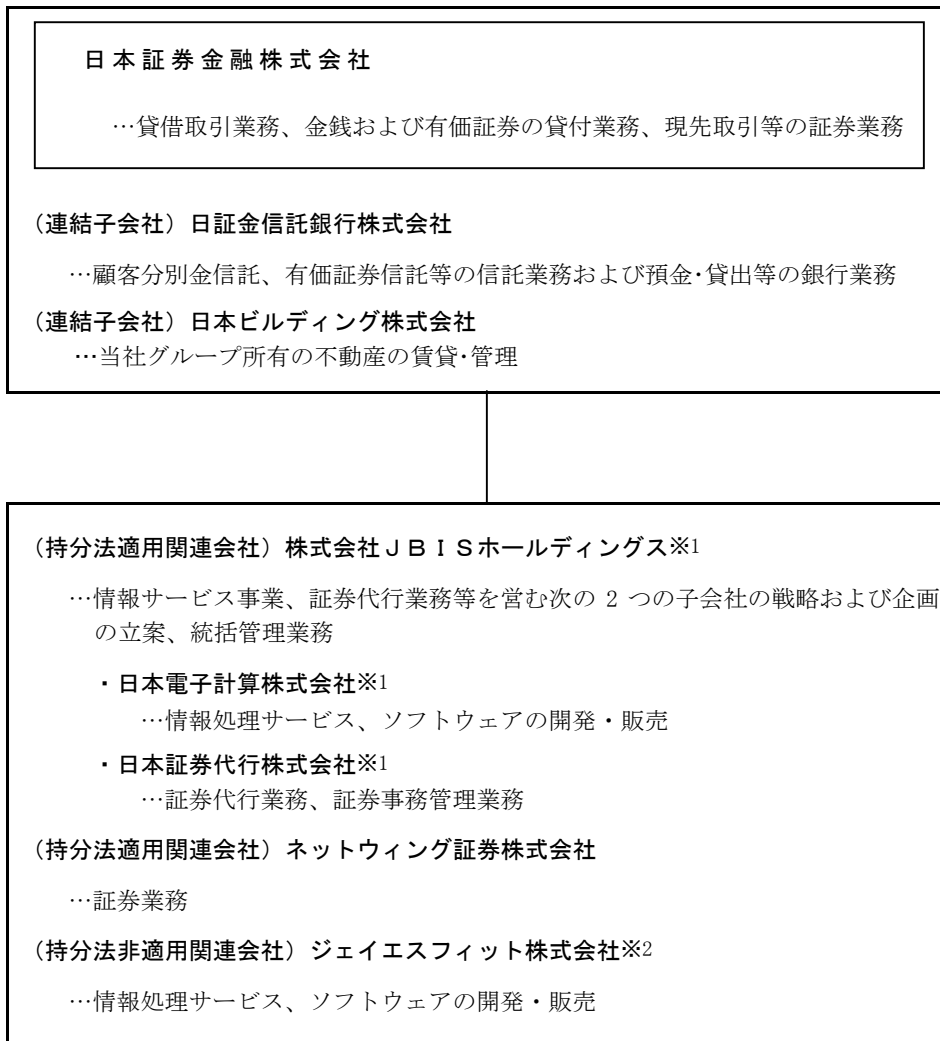
2. 企業集団の状況

当社および当社連結子会社等（以下「当社グループ」という。）は、証券金融業および情報処理サービス業を中心に事業を展開しております。

当社は、証券取引法上の免許を受けている貸借取引業務のほか、証券会社や個人投資家、機関投資家等に対し金銭および有価証券の貸付業務を行っています。債券営業部門においては現先取引等の証券業務を行っており、当該業務は証券取引法の規定により内閣総理大臣の登録を受けています。

当社グループ各社について以下に図示します。

(平成 19 年 3 月 31 日現在)



※1 日本電子計算株式会社と日本証券代行株式会社は、両社共同で株式移転による持株会社「株式会社 J B I S ホールディングス」を平成 18 年 10 月 2 日に設立しました。

なお、日本電子計算株式会社と日本証券代行株式会社についても、持分法を適用しております。

※2 平成 18 年 7 月にジェイエスフィット株式会社株式の一部を譲渡したことに伴い、同社は連結子会社から関連会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、証券金融の専門機関として証券市場の発展に貢献することを使命としており、以下を基本方針として、時代の気運に呼応し、社会の要請に応えてまいります。

- ①社会的責任と公共的使命を強く認識しつつ、証券市場の発展に繋がるさまざまなニーズを把握し積極的に応えていく。
- ②貸借取引業務において、制度、運用両面での改善を推進して取引残高の伸長を図るとともに、貸借取引以外の業務の拡充に努め、当社の収益基盤を一層堅固なものとする。
- ③企業統治および経営リスクの管理を徹底し、株主およびお取引先の皆様から揺るぎない信頼を得ていく。

(2) 当面の経営戦略

①中期経営計画

現在、平成 18 年 3 月に策定した平成 18 年度から 20 年度までの 3 年間を対象とした中期経営計画の達成に向けて鋭意取り組んでいるところでございます。計画の内容は以下のとおりです。

[経営目標]

最終年度である平成 20 年度までに当社単体の経常利益 120 億円

(経営目標については、貸付残高および短期市場金利に一定の前提条件を設けております。)

[戦略]

- i) 貸借取引の競争力強化
 - ii) 日証金ネットの活用による有価証券担保貸付・有価証券貸付の拡充
 - iii) 一般信用取引向け貸付およびインターネット利用の個人顧客向け貸付の推進
 - iv) 資金調達力の強化、組織・業務運営の効率化による廉価良質なサービスの提供
 - v) 決済制度改革への積極的対応
 - vi) 内部統制、リスク管理に万全を期すとともに、コンプライアンスを徹底
 - vii) グループ会社間のシナジー効果発揮および各社の経営自由度向上のための資本関係見直し
- ② I R (インベスターズ・リレーションズ) 活動の強化

ホームページや決算説明会などを通じた株主や投資家の方々に対する情報開示をより一層充実するとともに積極的な情報発信を行うなど、I R活動を強化してまいります。当社は平成 18 年 7 月に個人投資家向け I Rを実施したほか、機関投資家との I Rミーティングを随時実施しておりますが、これに加え、海外の機関投資家との I R活動も積極的に実施してまいります。

③当期における実施事項

当期において実施した主な事項は以下のとおりです。

i) 貸借銘柄の拡大

貸借取引の利便性向上のため、株券調達先の確保に努め、貸借銘柄を拡大（前期末比 56 銘柄増）しました。これにより平成 19 年 3 月末の貸借銘柄は 1,688 銘柄となりました。

ii) 資金調達力の拡充

貸付金の急増に対してより機動的に対応できるよう、資金調達手段の一つであるコマーシャル・ペーパーの発行枠を 6 千億円から 1 兆円に拡大しました。

iii) 内部統制の強化

コーポレート・ガバナンスをより一層強化するとともに、経営の効率化および業務執行の迅速化を図る観点から、執行役員制度を導入するとともに取締役の数を 12 名から 9 名に減員しました。また、役員の経営責任を明確にするため、役員退職慰労金を廃止するとともに、取締役

の報酬と会社業績との連動性を高めるため、株価連動型報酬制度を実施しました。

内部監査体制については、従来の検査部を監査部に改めるとともに業務内容を全面的に改め、信用リスクをはじめとする各種リスクの管理態勢、法令遵守態勢について、業務運営全般を対象に厳格な内部監査を実施するなど監視活動を強化しました。

iv) リスク管理の強化

近年、経営環境の変化等に伴い金融機関が直面するリスクは多様化・複雑化しており、リスク管理の重要性が従来にも増して高まってきていることから、審査部をリスク管理部に改めるとともに業務内容を全面的に見直し、経営の健全性確保および収益性の向上を図る観点から統合リスク管理を導入してリスク管理態勢を強化しました。

v) グループ会社間の資本関係見直し

当社および当社子会社の日本ビルディング株式会社は、平成 18 年 7 月 3 日付でジェイエスフィット株式会社株式の一部を日本電子計算株式会社に譲渡しました。また、日本電子計算株式会社と日本証券代行株式会社は、両社共同で株式移転による持株会社「株式会社 J B I S ホールディングス」を平成 18 年 10 月 2 日に設立しました。

(3) 対処すべき課題

景気の先行きにつきましては、設備投資が増加し企業の雇用不足感も強まるなど経済活動の水準が高まる中で、輸出や雇用者所得の増加を背景に個人消費は底堅く推移するとともに住宅投資も緩やかに増加していることから、全体として緩やかに拡大していくものと思われま

す。金融・証券市場においては、多様な投資商品が開発・販売されており、本年 3 月には株式投資信託の残高が 60 兆円に迫るなど個人投資家層の裾野が広がりをみせる中、「貯蓄から投資へ」の流れを着実なものとするため、投資者保護のための横断的な法制として昨年 6 月に金融商品取引法が成立するといった動きがみられます。また、証券決済制度改革の総仕上げである株券電子化については、平成 21 年 1 月を実施目標として着々と準備が進められております。

こうした中、当社は証券・金融界の多様化するニーズに柔軟に対応し、証券金融の専門機関として証券市場の発展に貢献することが使命であると考えており、以下の経営方針の下、時代の気運に呼応し、社会の要請に応えてまいります。

- ① 社会的責任と公共的使命を強く認識しつつ、証券市場の発展に繋がるさまざまなニーズを把握し積極的に応えていく。
- ② 貸借取引業務において、制度、運用両面での改善を推進して取引残高の伸長を図るとともに、貸借取引以外の業務の拡充に努め、当社の収益基盤を一層堅固なものとする。
- ③ 企業統治および経営リスクの管理を徹底し、株主および取引先の皆様から揺るぎない信頼を得ていく。

具体的には、昨年 3 月に公表した中期経営計画に基づき、主要業務である貸借取引においては、制度、運用両面の改善を推進するとともに貸借銘柄数拡大に向けて株券調達能力の強化などに引き続き注力し、競争力を強化してまいります。また、一般信用取引を対象とする証券会社向け貸付である一般信用ファイナンスの残高は順調に拡大しておりますが、新規取引先の開拓等により一層の残高伸長に注力するなど、貸借取引以外の業務の拡充にも努め、当社の収益基盤をさらに堅固なものとしてまいります。

日証金信託銀行株式会社は、信託銀行の特色を生かした顧客分別金信託や有価証券信託などの業務展開に加え、貸付部門および信託部門の営業力を強化し均衡の取れた安定的な収益構造の構築を目指し、証券市場における信託銀行として証券市場の発展に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			3,823		4,857		1,034
2 コール・ローン			118,000		130,200		12,200
3 受取手形及び売掛金			549		-		549
4 有価証券	1		1,365,935		898,761		467,173
5 たな卸資産			24		-		24
6 貸付金	1,2		3,194,928		2,028,633		1,166,295
7 貸付有価証券			705,150		713,295		8,144
8 保管有価証券	1		193,722		161,317		32,405
9 寄託有価証券	1		1,740,415		1,114,258		626,157
10 繰延税金資産			855		696		159
11 借入有価証券代り金	1		1,662,232		1,919,194		256,962
12 その他	1		42,049		30,777		11,272
貸倒引当金			1,307		734		573
流動資産合計			9,026,381	92.8	7,001,258	94.3	2,025,122
固定資産							
(有形固定資産)							
1 建物及び構築物		7,696		8,101		405	
減価償却累計額		4,367	3,328	4,543	3,558	175	229
2 機械装置及び運搬具		1		-		1	
減価償却累計額		0	0	-	-	0	0
3 器具及び備品		2,131		1,260		871	
減価償却累計額		1,651	480	922	338	729	142
4 土地			3,323		3,315		8
5 建設仮勘定			396		2		394
有形固定資産合計			7,530	0.1	7,215	0.1	315
(無形固定資産)			3,838	0.0	2,796	0.0	1,041
(投資その他の資産)							
1 投資有価証券	1,3		669,067		404,884		264,182
2 社内貸付金			412		448		35
3 繰延税金資産			7,465		4,377		3,088
4 その他			7,728		2,234		5,494
貸倒引当金			41		34		6
投資その他の資産合計			684,632	7.1	411,909	5.6	272,722
固定資産合計			696,001	7.2	421,921	5.7	274,080
資産合計			9,722,382	100.0	7,423,179	100.0	2,299,203

日本証券金融(株)(8511)平成19年3月期決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		55		-		55	
2 コール・マネー		1,964,400		2,191,400		227,000	
3 売渡手形		672,400		-		672,400	
4 短期借入金		1,577,820		802,530		775,290	
5 コマーシャル・ペーパー		-		110,000		110,000	
6 売現先勘定		114,420		96,738		17,681	
7 未払金		44,064		33,024		11,039	
8 未払法人税等		1,845		2,945		1,099	
9 賞与引当金		591		424		167	
10 役員賞与引当金		-		155		155	
11 貸付有価証券代り金		2,462,856		1,949,168		513,687	
12 預り担保有価証券		2,328,082		1,634,700		693,382	
13 借入有価証券	4	302,380		349,644		47,264	
14 貸付有価証券見返		8,825		4,525		4,299	
15 その他		109,115		61,020		48,095	
流動負債合計		9,586,858	98.6	7,236,278	97.5	2,350,579	
固定負債							
1 長期借入金		4,500		60,000		55,500	
2 繰延税金負債		-		187		187	
3 再評価に係る繰延税金負債		98		98		-	
4 退職給付引当金		3,264		2,397		867	
5 役員退職慰労引当金		659		593		65	
6 その他		8,040		747		7,292	
固定負債合計		16,562	0.2	64,024	0.8	47,462	
負債合計		9,603,421	98.8	7,300,303	98.3	2,303,117	
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	
(資本の部)							
資本金	5	10,000	0.1	-	-	-	
資本剰余金		5,181	0.1	-	-	-	
利益剰余金		109,871	1.1	-	-	-	
土地再評価差額金	7	143	0.0	-	-	-	
その他有価証券評価差額金		5,751	0.1	-	-	-	
自己株式	6	484	0.0	-	-	-	
資本合計		118,961	1.2	-	-	-	
負債、少数株主持分及び資本合計		9,722,382	100.0	-	-	-	
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	10,000	0.1	-	
2 資本剰余金		-	-	5,181	0.1	-	
3 利益剰余金		-	-	111,251	1.5	-	
4 自己株式		-	-	456	0.0	-	
株主資本合計		-	-	125,976	1.7	-	
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	3,244	0.0	-	
2 土地再評価差額金	7	-	-	143	0.0	-	
評価・換算差額等合計		-	-	3,100	0.0	-	
純資産合計		-	-	122,876	1.7	-	
負債純資産合計		-	-	7,423,179	100.0	-	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
営業収益			37,226	100.0		43,523	100.0	6,297
1 貸付金利息		12,413			15,229			2,816
2 借入有価証券代り金利息		1,226			4,409			3,182
3 有価証券貸付料		13,777			12,718			1,059
4 その他の営業収益		9,808			11,166			1,358
営業費用			19,142	51.4		24,922	57.3	5,780
1 支払利息		1,489			10,914			9,424
2 コマ-シャル・ハ-ハ-利息		35			246			210
3 有価証券借入料		9,540			8,182			1,357
4 その他の営業費用		8,076			5,579			2,497
営業総利益			18,083	48.6		18,601	42.7	517
一般管理費			9,157	24.6		8,959	20.6	198
1 報酬給与等		3,148			3,087			61
2 退職給付費用		424			307			116
3 役員退職慰労引当金繰入		196			85			110
4 賞与引当金繰入		471			433			37
5 役員賞与引当金繰入		-			155			155
6 事務計算費		1,196			1,131			65
7 減価償却費		1,489			1,617			128
8 その他		2,229			2,139			89
営業利益			8,926	24.0		9,642	22.1	715
営業外収益			196	0.5		251	0.6	54
1 受取利息		9			13			4
2 受取配当金		66			96			30
3 賃貸料		47			47			0
4 雑収入		74			93			19
営業外費用			830	2.2		446	1.0	383
1 支払利息		3			1			2
2 持分法による投資損失		815			431			383
3 雑支出		11			13			2
経常利益			8,293	22.3		9,447	21.7	1,153
特別利益			33	0.1		585	1.3	551
1 貸倒引当金戻入益		17			576			558
2 関係会社株式売却益		-			9			9
3 投資有価証券受贈益		16			-			16
特別損失			140	0.4		1,399	3.2	1,258
1 過年度損益修正損		-			0			0
2 固定資産売却損	1	9			-			9
3 固定資産除却損	2	130			21			109
4 投資有価証券評価損		-			8			8
5 早期転進支援費用		-			92			92
6 持分変動損失		-			1,276			1,276
税金等調整前当期純利益			8,186	22.0		8,633	19.8	446
法人税、住民税及び事業税		2,996			4,316			1,320
法人税等調整額		237	3,233	8.7	160	4,477	10.3	76
当期純利益			4,952	13.3		4,155	9.5	796

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			5,181
資本剰余金期末残高			5,181
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			107,473
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		4,952	
2 土地再評価差額金取崩額		7	4,959
利益剰余金減少高			
1 配当金		2,388	
2 役員賞与		172	2,561
利益剰余金期末残高			109,871

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,000	5,181	109,871	484	124,569
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,391		1,391
剰余金の配当			1,192		1,192
役員賞与(注)			122		122
当期純利益			4,155		4,155
会社分割による剰余金増加額			394		394
連結除外による剰余金減少額			464		464
自己株式の取得				11	11
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				39	39
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	1,379	27	1,407
平成19年3月31日残高(百万円)	10,000	5,181	111,251	456	125,976

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,751	143	5,607	118,961
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				1,391
剰余金の配当				1,192
役員賞与(注)				122
当期純利益				4,155
会社分割による剰余金増加額				394
連結除外による剰余金減少額				464
自己株式の取得				11
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				39
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,506	-	2,506	2,506
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	2,506	-	2,506	3,914
平成19年3月31日残高(百万円)	3,244	143	3,100	122,876

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,186	8,633	446
減価償却費		1,627	1,649	21
固定資産除売却損		140	21	119
有価証券関係損		2,379	3,235	855
貸倒引当金の減少額		20	577	556
賞与引当金の減少額		10	100	89
役員賞与引当金の増加額		-	155	155
退職給付引当金の減少額		121	317	196
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		107	43	150
受取利息及び受取配当金		16,481	27,527	11,045
支払利息		1,528	11,198	9,669
持分法による投資損失		815	431	383
持分変動損失		-	1,276	1,276
貸付金の増減額(増加:)		666,852	1,165,795	1,832,647
コール・ローンの増減額(増加:)		18,000	12,200	30,200
借入有価証券代り金の増減額(増加:)		369,675	256,962	626,638
コール・マネーの増加額		554,200	227,000	327,200
売渡手形の減少額		1,462,700	672,400	790,300
借入金の増減額(減少:)		618,000	775,280	1,393,280
売現先勘定の増減額(減少:)		87,722	17,681	105,404
マージナル・ペーパーの増減額(減少:)		172,000	110,000	282,000
貸付有価証券代り金の増減額(減少:)		134,261	513,687	647,948
貸借取引担保金の増減額(減少:)		24,772	33,859	58,632
長期借入金の増加額		2,000	55,500	53,500
売上債権の減少額		42	163	120
たな卸資産の増加額		11	37	26
仕入債務の減少額		57	6	50
有価証券の取得による支出		6,846,295	8,623,902	1,777,607
有価証券の売却・償還による収入		7,173,246	9,352,511	2,179,265
役員賞与の支払額		172	122	49
その他		70,409	12,875	83,284
小計		97,822	9,924	87,897
利息及び配当金の受取額		16,550	27,008	10,457
利息の支払額		1,552	10,226	8,673
法人税等の支払額		4,940	3,247	1,693
法人税等の還付額		-	893	893
営業活動によるキャッシュ・フロー		87,764	4,503	92,268
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		156	374	217
有価証券の売却・償還による収入		100	0	99
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却		-	242	242
有形固定資産の取得による支出		1,109	309	800
有形固定資産の売却による収入		7	-	7
無形固定資産の取得による支出		579	195	384
その他		8	125	117
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,746	762	984
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		2,388	2,583	194
その他		231	11	219
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,620	2,594	25
・現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
・現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())		92,131	1,145	93,277
・現金及び現金同等物の期首残高		95,955	3,823	92,131
・連結除外会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	111	111
・現金及び現金同等物の期末残高		3,823	4,857	1,034

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数 3 社</p> <p>会社名 日証金信託銀行株式会社 日本ビルディング株式会社 ジェイエスフィット株式会社 なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3 社</p> <p>会社名 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社 日本協栄証券株式会社</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 1 社</p> <p>会社名 株式会社ジェイ・アイ・エス 同社については、連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数 2 社</p> <p>会社名 日証金信託銀行株式会社 日本ビルディング株式会社 ジェイエスフィット株式会社については、平成 18 年 7 月に株式譲渡したことに伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 なお、当該会社は連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4 社</p> <p>会社名 株式会社 J B I S ホールディングス 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社 ネットウィング証券株式会社 株式会社 J B I S ホールディングスについては、平成 18 年 10 月に日本証券代行株式会社と日本電子計算株式会社の株式移転による共同持株会社として設立したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。 また、ネットウィング証券株式会社は、平成 18 年 4 月 1 日付で日本協栄証券株式会社から商号変更しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 1 社</p> <p>会社名 ジェイエスフィット株式会社 同社については、連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。 なお、株式会社ジェイ・アイ・エスは、ジェイエスフィット株式会社の株式譲渡に伴い、持分法適用関連会社の子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p> その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 たな卸資産 主として個別法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~50 年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 _____ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 </p>	<p> その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 _____ (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 </p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づ く期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によ っております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成 しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づ く期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は平成 18 年 6 月 28 日開催の定時株主総会にお いて、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在 任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨 決議いたしました。なお、当該支給予定額 388 百万円 は役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 連結子会社 1 社は金利スワップの特例処理を採用 しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金等 ヘッジ方針 リスク管理に関する社内規程に基づき、将来の金利 変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのた め、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 155 百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は 122,876 百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 17 年 12 月 27 日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 17 年 12 月 27 日)を適用しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)																																																																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,324,872</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">503,441</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,000</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,325,493</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">98,477</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">595,341</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コール・マネー</td> <td style="text-align: right;">1,395,100</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td style="text-align: right;">672,400</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">114,420</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>貸付有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">169,749</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">98,477</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、貸借取引担保金代用有価証券及び現金担保付債券取引等の受入有価証券 2,693,540 百万円を債務の担保に供しております。また、日本証券クリアリング機構清算基金及び日本国債清算機関へ有価証券 15,998 百万円、流動資産(その他)500 百万円及び投資有価証券 5,547 百万円を差し入れております。</p> <p>2 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">591,644</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">54,879</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>差引額 536,765 "</p> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,700</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が 108,701 百万円、担保に差し入れている有価証券が 1,584,600 百万円、手許に所有している有価証券が 177,519 百万円であります。</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式 99,704 千株であります。</p> <p>6 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,104 千株であります。</p>	有価証券	1,324,872	百万円	貸付金	503,441	"	保管有価証券	29,000	"	寄託有価証券	1,325,493	"	借入有価証券代り金	98,477	"	投資有価証券	595,341	"	コール・マネー	1,395,100	百万円	売渡手形	672,400	"	売現先勘定	114,420	"	貸付有価証券代り金	169,749	"	借入有価証券	98,477	"	極度額総額	591,644	百万円	貸付実行残高	54,879	"	投資有価証券(株式)	14,700	百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">680,175</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">78,398</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">940,090</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">181,221</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">132,991</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>貸借取引担保金代用有価証券等</td> <td style="text-align: right;">850,698</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コール・マネー</td> <td style="text-align: right;">1,667,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">436,700</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">96,738</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">181,221</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>流動負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">494</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>このほか、日本銀行の即時決済担保、日本証券クリアリング機構、日本国債清算機関の清算基金及び為替決済等の担保として有価証券 170,084 百万円、保管有価証券 30,300 百万円、流動資産(その他)500 百万円、投資有価証券 208,743 百万円及び貸借取引担保金代用有価証券等 70,610 百万円を差し入れております。</p> <p>2 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">592,491</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">35,083</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>差引額 557,407 "</p> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,978</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が 1,407,180 百万円、担保に差し入れている有価証券が 560,857 百万円、手許に所有している有価証券が 116,017 百万円であります。</p> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p>	有価証券	680,175	百万円	貸付金	78,398	"	寄託有価証券	940,090	"	借入有価証券代り金	181,221	"	投資有価証券	132,991	"	貸借取引担保金代用有価証券等	850,698	"	コール・マネー	1,667,000	百万円	短期借入金	436,700	"	売現先勘定	96,738	"	借入有価証券	181,221	"	流動負債(その他)	494	"	極度額総額	592,491	百万円	貸付実行残高	35,083	"	投資有価証券(株式)	10,978	百万円
有価証券	1,324,872	百万円																																																																																			
貸付金	503,441	"																																																																																			
保管有価証券	29,000	"																																																																																			
寄託有価証券	1,325,493	"																																																																																			
借入有価証券代り金	98,477	"																																																																																			
投資有価証券	595,341	"																																																																																			
コール・マネー	1,395,100	百万円																																																																																			
売渡手形	672,400	"																																																																																			
売現先勘定	114,420	"																																																																																			
貸付有価証券代り金	169,749	"																																																																																			
借入有価証券	98,477	"																																																																																			
極度額総額	591,644	百万円																																																																																			
貸付実行残高	54,879	"																																																																																			
投資有価証券(株式)	14,700	百万円																																																																																			
有価証券	680,175	百万円																																																																																			
貸付金	78,398	"																																																																																			
寄託有価証券	940,090	"																																																																																			
借入有価証券代り金	181,221	"																																																																																			
投資有価証券	132,991	"																																																																																			
貸借取引担保金代用有価証券等	850,698	"																																																																																			
コール・マネー	1,667,000	百万円																																																																																			
短期借入金	436,700	"																																																																																			
売現先勘定	96,738	"																																																																																			
借入有価証券	181,221	"																																																																																			
流動負債(その他)	494	"																																																																																			
極度額総額	592,491	百万円																																																																																			
貸付実行残高	35,083	"																																																																																			
投資有価証券(株式)	10,978	百万円																																																																																			

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
<p>7 当社は、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日...平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>・土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に規定する再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・土地の再評価に関する法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ... 176 百万円</p>	<p>7 当社は、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日...平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>・土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に規定する再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・土地の再評価に関する法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ... 148 百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 9 百万円</p> <p>2 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>建物 119 百万円</p>	<p>1 ————</p> <p>2 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>建物 11 百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	99,704	-	-	99,704
合計	99,704	-	-	99,704
自己株式				
普通株式(注)	1,104	7	134	977
合計	1,104	7	134	977

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加

7 千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分

134 千株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	1,391 百万円	14 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 28 日
平成 18 年 11 月 13 日 取締役会	普通株式	1,192 百万円	12 円	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	1,390 百万円	利益剰余金	14 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,823 百万円	現金及び預金 4,857 百万円
現金及び現金同等物 3,823 "	現金及び現金同等物 4,857 "
	2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
	当連結会計年度に株式の売却によりジェイエスフィット株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う株式売却時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。
	流動資産 1,525 百万円
	固定資産 1,345 "
	流動負債 641 "
	固定負債 869 "
	ジェイエスフィット株式会社 586 "
	株式の売却価額
	ジェイエスフィット株式会社 344 "
	現金及び現金同等物
	差引：売却による収入 242 "

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	証券金融業	情報処理 サービス業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	34,233	2,992	37,226	-	37,226
(2)セグメント間の内部営業収益	17	57	74	(74)	-
計	34,251	3,049	37,300	(74)	37,226
営業費用	25,352	3,008	28,360	(60)	28,299
営業利益	8,898	41	8,940	(13)	8,926
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,720,252	2,174	9,722,426	(44)	9,722,382
減価償却費	1,540	95	1,636	(8)	1,627
資本的支出	1,663	41	1,704	(14)	1,689

(注) 1. 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2. 各事業の主な営業収益

(1) 証券金融業.....貸付金利息、有価証券貸付料等

(2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等

3. 資産についてはそのすべてを両セグメントに配分しております。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

事業の種類別セグメントについては、「証券金融業」及び「情報処理サービス業」に区分しておりましたが、当連結会計年度において「情報処理サービス業」に係る事業を行っていたジェイエスフィット株式会社が株式譲渡により連結の範囲から除外されたことに伴い、当連結会計年度末においてセグメントの区分が「証券金融業」に係る単一セグメントとなったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

在外子会社がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

在外子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																																																
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">347</td> <td style="text-align: center;">281</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">45</td> <td style="width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">83</td> <td style="width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4</td> <td style="width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	347	281	66	1 年内	45	百万円	1 年超	21	"	合 計	66	"	支払リース料	83	百万円	減価償却費相当額	83	"	1 年内	4	百万円	1 年超	2	"	合 計	7	"	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8</td> <td style="width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">46</td> <td style="width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2</td> <td style="width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	46	19	27	1 年内	8	百万円	1 年超	18	"	合 計	27	"	支払リース料	46	百万円	減価償却費相当額	46	"	1 年内	2	百万円	1 年超	0	"	合 計	2	"
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
器具及び備品	347	281	66																																																														
1 年内	45	百万円																																																															
1 年超	21	"																																																															
合 計	66	"																																																															
支払リース料	83	百万円																																																															
減価償却費相当額	83	"																																																															
1 年内	4	百万円																																																															
1 年超	2	"																																																															
合 計	7	"																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
器具及び備品	46	19	27																																																														
1 年内	8	百万円																																																															
1 年超	18	"																																																															
合 計	27	"																																																															
支払リース料	46	百万円																																																															
減価償却費相当額	46	"																																																															
1 年内	2	百万円																																																															
1 年超	0	"																																																															
合 計	2	"																																																															

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
(貸主側)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
器具及び備品	119	88	31	
その他	69	45	23	
合計	188	134	54	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1 年内	37 百万円			
1 年超	24 "			
合 計	61 "			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末 残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残 高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定し ております。				
(3) 受取リース料及び減価償却費				
受取リース料	62 百万円			
減価償却費	29 "			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">184 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">240 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,225 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">268 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">457 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,501 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">218 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,096 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社資産評価差額</td><td style="text-align: right;">182 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,507 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,775 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,320 "</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">855 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,465 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略しております。</p>	未払事業税	184 百万円	賞与引当金	240 "	退職給付引当金	1,225 "	役員退職慰労引当金	268 "	貸倒引当金	457 "	その他有価証券評価差額金	8,501 "	その他	218 "	繰延税金資産合計	11,096 "	子会社資産評価差額	182 百万円	その他有価証券評価差額金	2,507 "	その他	85 "	繰延税金負債合計	2,775 "	繰延税金資産の純額	8,320 "	流動資産 - 繰延税金資産	855 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	7,465 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">214 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">172 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">965 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">241 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">239 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,552 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">169 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,555 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社資産評価差額</td><td style="text-align: right;">182 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,483 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,669 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,885 "</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">696 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,377 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">187 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分変動損失</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.8</td></tr> </table>	未払事業税	214 百万円	賞与引当金	172 "	退職給付引当金	965 "	役員退職慰労引当金	241 "	貸倒引当金	239 "	その他有価証券評価差額金	5,552 "	その他	169 "	繰延税金資産合計	7,555 "	子会社資産評価差額	182 百万円	その他有価証券評価差額金	2,483 "	その他	3 "	繰延税金負債合計	2,669 "	繰延税金資産の純額	4,885 "	流動資産 - 繰延税金資産	696 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	4,377 "	固定負債 - 繰延税金負債	187 "	法定実効税率	40.7 %	(調整)		持分変動損失	6.0	持分法投資損失	2.1	関係会社株式売却益	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	その他	4.3	税効果会計適用後の法人税等負担率	51.8
未払事業税	184 百万円																																																																																
賞与引当金	240 "																																																																																
退職給付引当金	1,225 "																																																																																
役員退職慰労引当金	268 "																																																																																
貸倒引当金	457 "																																																																																
その他有価証券評価差額金	8,501 "																																																																																
その他	218 "																																																																																
繰延税金資産合計	11,096 "																																																																																
子会社資産評価差額	182 百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,507 "																																																																																
その他	85 "																																																																																
繰延税金負債合計	2,775 "																																																																																
繰延税金資産の純額	8,320 "																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	855 百万円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	7,465 "																																																																																
未払事業税	214 百万円																																																																																
賞与引当金	172 "																																																																																
退職給付引当金	965 "																																																																																
役員退職慰労引当金	241 "																																																																																
貸倒引当金	239 "																																																																																
その他有価証券評価差額金	5,552 "																																																																																
その他	169 "																																																																																
繰延税金資産合計	7,555 "																																																																																
子会社資産評価差額	182 百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,483 "																																																																																
その他	3 "																																																																																
繰延税金負債合計	2,669 "																																																																																
繰延税金資産の純額	4,885 "																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	696 百万円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	4,377 "																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	187 "																																																																																
法定実効税率	40.7 %																																																																																
(調整)																																																																																	
持分変動損失	6.0																																																																																
持分法投資損失	2.1																																																																																
関係会社株式売却益	1.9																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8																																																																																
その他	4.3																																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	51.8																																																																																

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表計上額 (百万円)	-	59,935
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)	-	24

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	14	14	0
	(2) 社 債	-	-	-	6,700	6,770	70
	(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	6,714	6,785	70
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	14	14	0	-	-	-
	(2) 社 債	-	-	-	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小計	14	14	0	-	-	-
合計	14	14	0	6,714	6,785	70	

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	1,233	7,131	5,898	1,540	6,501	4,960
	(2) 債 券						
	国債・地方債等	149,595	149,829	234	149,804	150,893	1,088
	社 債	-	-	-	49,937	49,950	12
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	(3) そ の 他	80	109	29	46	86	40
	小計	150,909	157,070	6,161	201,329	207,432	6,102
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	-	-	-	7	7	-
	(2) 債 券						
	国債・地方債等	1,825,383	1,804,499	20,884	1,014,502	1,000,863	13,638
	社 債	10,000	9,997	3	16,990	16,987	3
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,835,383	1,814,496	20,887	1,031,500	1,017,858	13,641
合計		1,986,293	1,971,567	14,725	1,232,830	1,225,290	7,539

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 8 百万円減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
売却額 (百万円)	4,449,469	6,325,438
売却益の合計額 (百万円)	1,722	297
売却損の合計額 (百万円)	4,242	3,636

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	727	727
コマーシャル・ペーパー	47,992	-
合計	48,719	727

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)			
	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
債 券								
国債・地方債等	1,307,946	315,666	65,056	265,675	771,888	60,385	59,939	259,558
社債	57,989	-	-	-	66,937	6,700	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,365,935	315,666	65,056	265,675	838,826	67,085	59,939	259,558

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

連結子会社 1 社が行っているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。また、金利スワップ取引については、ヘッジ会計の要件を満たす特例処理を適用しております。

(2) 取引の利用目的及び取引に関する取組方針

金利スワップ取引は、ヘッジ対象資産・負債の将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(3) 取引に係るリスクの内容

取引の相手については、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引の運用・管理については、手続き・権限等を定めた社内規程に基づいて実施しております。

2. 取引の時価等に関する事項

連結子会社 1 社が行っている金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。また、連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けており、厚生年金基金制度については、総合設立型厚生年金基金である全国情報サービス産業厚生年金基金等に参加しております。</p> <p>なお、厚生年金基金への掛金拠出割合に基づく連結子会社の年金資産相当額は 938 百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,677 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,929 "</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,747 "</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">533 "</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">3,213 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,264 "</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">240 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">159 "</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">169 "</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">496 "</td> </tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する拠出金額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として 2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として 2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 15 年</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ. 退職給付債務	7,677 百万円	ロ. 年金資産	3,929 "	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,747 "	ニ. 未認識数理計算上の差異	533 "	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	3,213 "	ヘ. 前払年金費用	50 "	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	3,264 "	イ. 勤務費用	240 百万円	ロ. 利息費用	159 "	ハ. 期待運用収益	71 "	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	169 "	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	496 "	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	主として 2.0%	ハ. 期待運用収益率	主として 2.5%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 15 年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。また、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。</p> <p>なお、連結子会社 1 社は総合設立型厚生年金基金である全国住宅地開発厚生年金基金に参加しており、掛金拠出割合に基づく年金資産相当額は 140 百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,295 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,468 "</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,826 "</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">429 "</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,397 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,397 "</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">174 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">125 "</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">82 "</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">298 "</td> </tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する拠出金額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15 年</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ. 退職給付債務	6,295 百万円	ロ. 年金資産	3,468 "	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,826 "	ニ. 未認識数理計算上の差異	429 "	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	2,397 "	ヘ. 前払年金費用	-	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	2,397 "	イ. 勤務費用	174 百万円	ロ. 利息費用	125 "	ハ. 期待運用収益	82 "	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	80 "	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	298 "	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15 年
イ. 退職給付債務	7,677 百万円																																																																
ロ. 年金資産	3,929 "																																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,747 "																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	533 "																																																																
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	3,213 "																																																																
ヘ. 前払年金費用	50 "																																																																
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	3,264 "																																																																
イ. 勤務費用	240 百万円																																																																
ロ. 利息費用	159 "																																																																
ハ. 期待運用収益	71 "																																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	169 "																																																																
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	496 "																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ. 割引率	主として 2.0%																																																																
ハ. 期待運用収益率	主として 2.5%																																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 15 年																																																																
イ. 退職給付債務	6,295 百万円																																																																
ロ. 年金資産	3,468 "																																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,826 "																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	429 "																																																																
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	2,397 "																																																																
ヘ. 前払年金費用	-																																																																
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	2,397 "																																																																
イ. 勤務費用	174 百万円																																																																
ロ. 利息費用	125 "																																																																
ハ. 期待運用収益	82 "																																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	80 "																																																																
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	298 "																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ. 割引率	2.0%																																																																
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15 年																																																																

(企業結合等関係)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

日本ビルディング株式会社(当社の完全子会社)

事業の内容 不動産の所有、賃貸、売買、仲介、保険代理業務

被結合企業

ジェイエスフィット株式会社(当社の完全子会社)

事業の内容 情報処理サービス業、情報提供サービス、ソフトウェアの開発、販売、賃貸及び不動産賃貸

(2) 企業結合の法的形式

ジェイエスフィット株式会社の不動産部門の営業を吸収分割の方法により日本ビルディング株式会社が承継しました。当該承継に伴い日本ビルディング株式会社は、普通株式 600 千株を発行し、分割期日(平成 18 年 7 月 1 日)前日のジェイエスフィット株式会社の株主に対して、ジェイエスフィット株式会社普通株式 1 株につき日本ビルディング株式会社株式 3 株の割合をもって新株を交付しました。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ内の事業ポートフォリオ集約による業務の一層の効率化及び事業内容に相応した資本関係の見直しによる業務の円滑化を図るため、当社の完全子会社であるジェイエスフィット株式会社の営業の一部を日本ビルディング株式会社が承継したものであります。

2. 実施した会計処理等の概要

上記会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しておりますが、当該会社分割に係る承継資産の投資差額を利益剰余金の増加額として 394 百万円計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,205 円 27 銭	1株当たり純資産額	1,244 円 62 銭
1株当たり当期純利益	48 円 93 銭	1株当たり当期純利益	42 円 09 銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
当期純利益(百万円)	4,952	当期純利益(百万円)	4,155
普通株式に帰属しない金額(百万円)	122	普通株式に帰属しない金額(百万円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(122)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,829	普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,706	普通株式の期中平均株式数(千株)	98,729

(重要な後発事象)

株式移転による持分法適用関連会社の経営統合

持分法適用関連会社であるネットウィング証券株式会社は、丸和証券株式会社と平成 19 年 10 月 1 日を期日(予定)として、株式移転により共同持株会社エムアンドエヌホールディングス株式会社を設立することについて平成 18 年 12 月 26 日に基本合意しております。なお、株式移転比率等は未定であります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第96期 (平成18年3月31日)		第97期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,481		3,367		114	
2 コール・ローン		-		87,200		87,200	
3 有価証券	1	854,497		360,517		493,979	
4 貸付金		2,430,960		1,722,060		708,899	
(1) 貸借取引貸付金		2,328,082		1,634,700		693,382	
(2) 公社債貸付金		19,029		27		19,001	
(3) 一般貸付金	2	78,269		79,832		1,562	
(4) その他の貸付金		5,578		7,500		1,922	
5 貸付有価証券		705,150		713,295		8,144	
(1) 貸借取引貸付有価証券		686,971		702,702		15,730	
(2) 貸債券取引貸付有価証券		5,300		5,000		300	
(3) その他の貸付有価証券		12,879		5,593		7,286	
6 保管有価証券	1	193,722		161,317		32,405	
7 寄託有価証券	1	1,740,415		1,114,258		626,157	
8 前払費用		175		178		3	
9 繰延税金資産		668		411		257	
10 借入有価証券代り金	1	1,625,433		1,606,454		18,978	
11 未収収益		834		1,004		170	
12 その他の流動資産	1	3,319		1,257		2,061	
貸倒引当金		1,041		256		785	
流動資産合計		7,557,617	95.5	5,771,067	94.4	1,786,550	
固定資産							
()有形固定資産							
1 建物		2,511		2,513		1	
減価償却累計額		1,514	997	1,587	926	72	70
2 器具及び備品		968		946		22	
減価償却累計額		695	273	696	250	0	23
3 土地			840		840		-
4 建設仮勘定			-		2		2
有形固定資産合計		2,111	0.0	2,020	0.0	91	
()無形固定資産							
1 ソフトウェア		3,722		2,710		1,012	
2 施設利用権		17		15		1	
無形固定資産合計		3,739	0.1	2,725	0.1	1,014	
()投資その他の資産							
1 投資有価証券	1	325,855		312,381		13,473	
2 関係会社株式	1	19,496		19,374		121	
3 出資金		61		61		-	
4 差入保証金		313		312		0	
5 社内貸付金		409		448		38	
6 固定化営業債権		37		32		4	
7 繰延税金資産		5,463		3,340		2,123	
貸倒引当金		41		34		6	
投資その他の資産合計		351,595	4.4	335,916	5.5	15,679	
固定資産合計		357,446	4.5	340,662	5.6	16,784	
資産合計		7,915,064	100.0	6,111,729	100.0	1,803,335	

日本証券金融(株)(8511)平成19年3月期決算短信

区分	注記 番号	第96期 (平成18年3月31日)		第97期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		1,539,600		1,521,800		17,800	
2		87,600		-		87,600	
3		1,090,800		275,800		815,000	
4		2,520		1,500		1,020	
5		-		110,000		110,000	
6		27,843		89,961		62,117	
7		44,015		46		43,968	
8		242		419		176	
9		1,706		2,718		1,011	
10		393		349		43	
11		-		141		141	
12		81,535		47,675		33,859	
13		2,293,107		1,959,445		333,662	
14		2,362		754		1,607	
15		2		1		0	
16		2,328,082		1,634,700		693,382	
17	3	302,380		349,644		47,264	
18		8,825		4,525		4,299	
19		294		189		104	
20		628		100		528	
		7,811,940	98.7	5,999,775	98.2	1,812,165	
流動負債合計							
固定負債							
1		4,500		6,500		2,000	
2		98		98		-	
3		2,432		2,278		154	
4		415		388		26	
		7,446	0.1	9,265	0.1	1,819	
		7,819,386	98.8	6,009,040	98.3	1,810,345	
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1	4	5,181	0.1	-	-	-	
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		2,278		-	-	-	
2		2,030		-	-	-	
(1)		74,230		-	-	-	
(2)		8,148		-	-	-	
3		86,686	1.1	-	-	-	
利益剰余金合計							
	6	143	0.0	-	-	-	
土地再評価差額金							
		6,056	0.1	-	-	-	
その他有価証券評価差額金							
	5	277	0.0	-	-	-	
自己株式							
資本合計							
負債・資本合計							
7,915,064 100.0							
(純資産の部)							
株主資本							
1		-	-	10,000	0.1	-	
2		-	-	5,181		-	
(1)		-	-	-	-	-	
資本剰余金合計							
3		-	-	5,181	0.1	-	
利益剰余金							
(1)		-	-	2,278		-	
(2)		-	-	2,030		-	
配当引当積立金							
		-	-	78,030		-	
別途積立金							
		-	-	8,453		-	
繰越利益剰余金							
利益剰余金合計							
		-	-	90,791	1.5	-	
4	5	-	-	288	0.0	-	
自己株式							
株主資本合計							
105,684 1.7							
評価・換算差額等							
1		-	-	3,139	0.0	-	
その他有価証券評価差額金							
2	6	-	-	143	0.0	-	
土地再評価差額金							
評価・換算差額等合計							
2,996 0.0							
純資産合計							
102,688 1.7							
負債純資産合計							
6,111,729 100.0							

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第96期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		第97期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
営業収益			29,084	100.0		35,010	100.0	5,925
1 貸付金利息			11,028			12,331		1,303
(1) 貸借取引貸付金利息		10,158			10,954		795	
(2) 公社債貸付金利息		7			3		3	
(3) 一般貸付金利息		854			1,226		372	
(4) コール・ローン利息		5			104		99	
(5) その他の貸付金利息		3			42		38	
2 借入有価証券代り金利息			1,215			4,037		2,821
3 受取手数料			883			756		126
(1) 貸借取引受取手数料		715			662		53	
(2) 一般貸付受取手数料		3			23		20	
(3) 国債元利金支払取扱 受取手数料		144			50		93	
(4) その他の受取手数料		18			19		0	
4 有価証券貸付料			13,628			12,662		966
(1) 貸借取引有価証券貸付料		11,226			10,224		1,001	
(2) 貸債券取引有価証券貸付料		928			987		58	
(3) その他の有価証券貸付料		1,473			1,450		23	
5 その他			2,329			5,221		2,892
営業費用			14,704	50.6		18,709	53.4	4,004
1 支払利息			1,049			6,464		5,415
(1) コール・マネー利息		21			2,412		2,391	
(2) 売渡手形利息		4			18		13	
(3) 借入金利息		540			1,276		735	
(4) 貸付有価証券代り金利息		452			2,713		2,261	
(5) その他の支払利息		29			42		13	
2 コマースナル・ペーパー利息			35			229		194
3 支払手数料			1,085			1,234		148
(1) 貸借取引支払手数料		134			133		1	
(2) 一般貸付支払手数料		56			55		1	
(3) 保管振替支払手数料		421			403		18	
(4) その他の支払手数料		472			642		170	
4 有価証券借入料			9,521			8,179		1,342
(1) 貸借取引有価証券借入料		8,439			7,146		1,292	
(2) 貸債券取引有価証券借入料		683			625		58	
(3) その他の有価証券借入料		398			406		8	
5 その他			3,012			2,601		411
営業総利益			14,380	49.4		16,300	46.6	1,920

日本証券金融(株)(8511)平成19年3月期決算短信

区分	注記 番号	第96期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		第97期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
一般管理費			7,368	25.3		7,216	20.6	152
1 報酬給与等			2,231			2,389		158
2 退職給付費用			396			286		109
3 役員退職慰労引当金繰入			116			16		100
4 賞与引当金繰入			393			349		43
5 役員賞与引当金繰入			-			141		141
6 福利厚生費			337			347		9
7 事務計算費			1,206			1,133		72
8 交通費・通信費			85			87		2
9 広告宣伝費			106			88		18
10 賃借料・管理費			456			416		39
11 減価償却費			1,236			1,293		56
12 その他			801			665		135
営業利益			7,011	24.1		9,084	26.0	2,072
営業外収益			1,774	6.1		867	2.4	907
1 受取利息			6			7		0
2 受取配当金	1		1,696			781		914
3 賃貸料			47			47		0
4 雑益			23			30		6
営業外費用			0	0.0		0	0.0	0
1 雑損			0			0		0
経常利益			8,786	30.2		9,951	28.4	1,165
特別利益			123	0.4		1,097	3.1	974
1 貸倒引当金戻入益			107			790		683
2 関係会社株式売却益			-			306		306
3 投資有価証券受贈益			16			-		16
特別損失			56	0.2		20	0.0	36
1 過年度損益修正損			-			0		0
2 固定資産売却損	2		41			-		41
3 固定資産除却損			15			11		3
4 投資有価証券評価損			-			8		8
税引前当期純利益			8,852	30.4		11,028	31.5	2,175
法人税、住民税及び事業税		2,477				3,865		1,388
法人税等調整額		8	2,485	8.5	378	4,243	12.1	370
当期純利益			6,367	21.9		6,785	19.4	417
前期繰越利益			2,767			-		-
土地再評価差額金取崩額			7			-		-
中間配当額			993			-		-
当期末処分利益			8,148			-		-

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	第96期 (平成18年6月28日)	
		金額(百万円)	
当期末処分利益			8,148
利益処分額			
1 配当金		1,391	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		96 (15)	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		3,800	5,287
次期繰越利益			2,860

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当引当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,000	5,181	2,278	2,030	74,230	8,148	86,686	277	101,590	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						1,391	1,391		1,391	
剰余金の配当						1,192	1,192		1,192	
役員賞与(注)						96	96		96	
別途積立金(注)					3,800	3,800	-		-	
当期純利益						6,785	6,785		6,785	
自己株式の取得 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								11	11	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	3,800	305	4,105	11	4,093	
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,000	5,181	2,278	2,030	78,030	8,453	90,791	288	105,684	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,056	143	5,912	95,677
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				1,391
剰余金の配当				1,192
役員賞与(注)				96
別途積立金(注)				-
当期純利益				6,785
自己株式の取得 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	2,916	-	2,916	2,916
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,916	-	2,916	7,010
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,139	143	2,996	102,688

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針

第 96 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	第 97 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> …時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式</p> <p> …移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> …移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 3～50 年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 定額法を採用しております。</p> <p> なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p> 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく当期の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p> 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p> なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p> 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

第 96 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	第 97 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成 18 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額 388 百万円は役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

第 96 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	第 97 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。これに伴い、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 141 百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は 102,688 百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

第 96 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	第 97 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
—————	(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 15 年 10 月 31 日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 17 年 12 月 27 日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 17 年 12 月 27 日)を適用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第 96 期 (平成 18 年 3 月 31 日)	第 97 期 (平成 19 年 3 月 31 日)																																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">838,499 百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td style="text-align: right;">29,000 "</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td style="text-align: right;">1,325,493 "</td></tr> <tr><td>借入有価証券代り金</td><td style="text-align: right;">98,477 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">318,173 "</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>コール・マネー</td><td style="text-align: right;">1,342,100 百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td style="text-align: right;">87,600 "</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td style="text-align: right;">27,843 "</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td style="text-align: right;">98,477 "</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、貸借取引担保金代用有価証券及び現金担保付債券取引等の受入有価証券 2,606,384 百万円を債務の担保に供しております。また、日本証券クリアリング機構清算基金及び日本国債清算機関へ有価証券 15,998 百万円、その他の流動資産 500 百万円及び投資有価証券 5,547 百万円を差し入れております。</p> <p>2 証券会社向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>極度額総額</td><td style="text-align: right;">559,814 百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td style="text-align: right;">45,674 "</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">514,140 "</td></tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当期末時価は、貸付に供している有価証券が 108,701 百万円、担保に差し入れている有価証券が 1,548,487 百万円、手許に所有している有価証券が 164,722 百万円であります。</p>	有価証券	838,499 百万円	保管有価証券	29,000 "	寄託有価証券	1,325,493 "	借入有価証券代り金	98,477 "	投資有価証券	318,173 "	コール・マネー	1,342,100 百万円	売渡手形	87,600 "	売現先勘定	27,843 "	借入有価証券	98,477 "	極度額総額	559,814 百万円	貸付実行残高	45,674 "	差引額	514,140 "	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">193,930 百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td style="text-align: right;">940,090 "</td></tr> <tr><td>借入有価証券代り金</td><td style="text-align: right;">181,221 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">114,261 "</td></tr> <tr><td>貸借取引担保金代用有価証券等</td><td style="text-align: right;">850,698 "</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>コール・マネー</td><td style="text-align: right;">1,415,000 百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td style="text-align: right;">89,961 "</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">494 "</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td style="text-align: right;">181,221 "</td></tr> </table> <p>このほか、日本銀行の即時決済担保及び日本証券クリアリング機構、日本国債清算機関の清算基金として有価証券 166,587 百万円、保管有価証券 30,300 百万円、その他の流動資産 500 百万円、投資有価証券 190,002 百万円、関係会社株式 1,015 百万円及び貸借取引担保金代用有価証券等 70,610 百万円を差し入れております。</p> <p>2 証券会社向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>極度額総額</td><td style="text-align: right;">563,641 百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td style="text-align: right;">32,140 "</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">531,501 "</td></tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当期末時価は、貸付に供している有価証券が 1,431,057 百万円、担保に差し入れている有価証券が 225,059 百万円、手許に所有している有価証券が 116,017 百万円であります。</p>	有価証券	193,930 百万円	寄託有価証券	940,090 "	借入有価証券代り金	181,221 "	投資有価証券	114,261 "	貸借取引担保金代用有価証券等	850,698 "	コール・マネー	1,415,000 百万円	売現先勘定	89,961 "	預り金	494 "	借入有価証券	181,221 "	極度額総額	563,641 百万円	貸付実行残高	32,140 "	差引額	531,501 "
有価証券	838,499 百万円																																																
保管有価証券	29,000 "																																																
寄託有価証券	1,325,493 "																																																
借入有価証券代り金	98,477 "																																																
投資有価証券	318,173 "																																																
コール・マネー	1,342,100 百万円																																																
売渡手形	87,600 "																																																
売現先勘定	27,843 "																																																
借入有価証券	98,477 "																																																
極度額総額	559,814 百万円																																																
貸付実行残高	45,674 "																																																
差引額	514,140 "																																																
有価証券	193,930 百万円																																																
寄託有価証券	940,090 "																																																
借入有価証券代り金	181,221 "																																																
投資有価証券	114,261 "																																																
貸借取引担保金代用有価証券等	850,698 "																																																
コール・マネー	1,415,000 百万円																																																
売現先勘定	89,961 "																																																
預り金	494 "																																																
借入有価証券	181,221 "																																																
極度額総額	563,641 百万円																																																
貸付実行残高	32,140 "																																																
差引額	531,501 "																																																

第 96 期 (平成 18 年 3 月 31 日)	第 97 期 (平成 19 年 3 月 31 日)
<p>4 株式の状況</p> <p> 授権株式数 普通株式 200,000 千株</p> <p> 発行済株式総数 普通株式 99,704 千株</p> <p>5 自己株式の保有数</p> <p> 普通株式 342 千株</p> <p>6 当社は、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日...平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>・土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に規定する再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・土地の再評価に関する法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ... 176 百万円</p>	<p>4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>6 当社は、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日...平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>・土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に規定する再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・土地の再評価に関する法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ... 148 百万円</p>

(損益計算書関係)

第 96 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	第 97 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>1 このうち、関係会社株式にかかるものは 1,636 百万円です。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 41 百万円</p>	<p>1 このうち、関係会社株式にかかるものは 691 百万円です。</p> <p>2 _____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	342	7	-	349
合計	342	7	-	349

(注)普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

(リース取引関係)

第 96 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	第 97 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">351</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">67 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	351	284	67	1 年内	46 百万円	1 年超	21 "	合 計	67 "	支払リース料	84 百万円	減価償却費相当額	84 "	未経過リース料		1 年内	4 百万円	1 年超	2 "	合 計	7 "	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	39	18	21	1 年内	7 百万円	1 年超	13 "	合 計	21 "	支払リース料	46 百万円	減価償却費相当額	46 "	未経過リース料		1 年内	2 百万円	1 年超	0 "	合 計	2 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
器具及び備品	351	284	67																																																		
1 年内	46 百万円																																																				
1 年超	21 "																																																				
合 計	67 "																																																				
支払リース料	84 百万円																																																				
減価償却費相当額	84 "																																																				
未経過リース料																																																					
1 年内	4 百万円																																																				
1 年超	2 "																																																				
合 計	7 "																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
器具及び備品	39	18	21																																																		
1 年内	7 百万円																																																				
1 年超	13 "																																																				
合 計	21 "																																																				
支払リース料	46 百万円																																																				
減価償却費相当額	46 "																																																				
未経過リース料																																																					
1 年内	2 百万円																																																				
1 年超	0 "																																																				
合 計	2 "																																																				

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	第 96 期 (平成 18 年 3 月 31 日)			第 97 期 (平成 19 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	1,015	8,239	7,223	1,015	4,919	3,904
合計	1,015	8,239	7,223	1,015	4,919	3,904

(税効果会計関係)

第 96 期 (平成 18 年 3 月 31 日)	第 97 期 (平成 19 年 3 月 31 日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
未払事業税	170 百万円	未払事業税	187 百万円
賞与引当金	160 "	賞与引当金	142 "
退職給付引当金	990 "	退職給付引当金	927 "
役員退職慰労引当金	168 "	役員退職慰労引当金	158 "
貸倒引当金	341 "	貸倒引当金	44 "
その他有価証券評価差額金	6,637 "	その他有価証券評価差額金	4,531 "
その他	144 "	その他	136 "
繰延税金資産合計	8,613 "	繰延税金資産合計	6,128 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,480 百万円	その他有価証券評価差額金	2,376 百万円
繰延税金負債合計	2,480 "	繰延税金負債合計	2,376 "
繰延税金資産の純額	6,132 "	繰延税金資産の純額	3,751 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率	40.7 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6
I T 投資促進税制による税額控除	4.9	その他	0.1
その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0		

(1株当たり情報)

第 96 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	第 97 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		
1株当たり純資産額	961 円 95 銭	1株当たり純資産額	1,033 円 56 銭
1株当たり当期純利益	63 円 04 銭	1株当たり当期純利益	68 円 29 銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第 96 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	第 97 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		
当期純利益 (百万円)	6,367	当期純利益 (百万円)	6,785
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	96	普通株式に帰属しない金額 (百万円)	-
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(96)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,271	普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,785
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,469	普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,358

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の変動

(1) 取締役および監査役の変動 (平成19年6月27日付)

① 新任予定取締役

常務取締役	奈須野博	(現 執行役員経理部長)
-------	------	--------------

② 退任予定取締役

	原田久雄	(現 専務取締役)
--	------	-----------

③ 新任予定監査役

常勤監査役	淡島滋	(現 執行役員リスク管理部長)
-------	-----	-----------------

④ 退任予定監査役

	多田宗高	(現 常勤監査役)
--	------	-----------

⑤ 取締役の役職変動予定

専務取締役 (代表取締役)	下村定	(現 常務取締役)
------------------	-----	-----------

(2) 執行役員の変動

・ 新任予定執行役員

(平成19年6月27日付)

執行役員リスク管理部長	加藤望儀	(現 ネットウイング証券(株)出向)
-------------	------	--------------------

執行役員システム企画部長	高取禎一	(現 システム企画部長)
--------------	------	--------------

・ 退任予定執行役員

(平成19年5月31日付)

	小野田明	(現 上席執行役員総務部長)
--	------	----------------

(平成19年6月1日付)

	吉田幸隆	(現 執行役員融資部長)
--	------	--------------

以上